

平成30年（2018）年度

# 収 支 報 告 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

## 目 次

(1) 財務の状況	P 1 - 1 1
① 財産目録	
② 貸借対照表	
③ 資金収支計算書	
④ 活動区分資金収支計算書	
⑤ 事業活動収支計算書	
(2) 企業会計と学校法人会計との相違	P 1 2
(3) その他…解説	P 1 3 - 1 6

学校法人 鶴岡学園

## 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

I 資産総額	14,909,527,388 円
内 基本財産	7,032,451,321 円
運用財産	7,877,076,067 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,102,984,150 円
III 純資産	13,806,543,238 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地(団地)	
校地	210,420.85 m <sup>2</sup> 913,627,876 円
建物	
(1)校舎等	52,191.18 m <sup>2</sup> 4,913,821,068 円
構築物	90,833,057 円
教具・校具・備品	11,163 点 457,900,748 円
図書	212,435 冊 650,216,377 円
車両	6 台 1,949,405 円
建設仮勘定	4,102,790 円
2 運用財産	
預金・現金	
現金 現金手許有高	352,066 円
普通預金 定期預金	6,280,250,013 円
特定資産	1,520,000,000 円
有価証券	1 株 36,624 円
不動産	8,930 m <sup>2</sup> 10,800,000 円
未収金	43 件 36,426,331 円
前払金	10 件 1,406,701 円
ソフトウェア	7 件 22,298,180 円
その他	5,506,152 円
3 収益事業用財産	
該当なし	0 円
資 産 総 額	14,909,527,388 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
日本私立学校振興・共済事業団	0 円
長期未払金	49,798,401 円
退職給与引当金	478,700,409 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	451,133,000 円
未払金	93,481,584 円
預り金	29,870,756 円
負 債 総 額	1,102,984,150 円
純 資 産 (資産総額-負債総額)	13,806,543,238 円

## 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 8,588,193,077 )	( 8,810,192,826 )	( △ 221,999,749 )
有形固定資産	< 7,043,251,321 >	< 7,265,236,100 >	< △ 221,984,779 >
土地	924,427,876	924,427,876	0
建物	4,913,821,068	5,108,538,649	△ 194,717,581
構築物	90,833,057	103,296,546	△ 12,463,489
教育研究用機器備品	434,381,386	464,227,634	△ 29,846,248
管理用機器備品	23,519,362	24,258,127	△ 738,765
図書	650,216,377	637,306,663	12,909,714
車両	1,949,405	3,180,605	△ 1,231,200
建設仮勘定	4,102,790	0	4,102,790
特定資産	< 1,520,000,000 >	< 1,520,000,000 >	< 0 >
第2号基本金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給与引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
減価償却引当特定資産	550,000,000	550,000,000	0
施設設備引当特定資産	450,000,000	450,000,000	0
奨学資金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	< 24,941,756 >	< 24,956,726 >	< △ 14,970 >
電話加入権	2,289,872	2,289,872	0
ソフトウェア	22,298,180	22,053,150	245,030
有価証券	36,624	36,624	0
長期貸付金	280,000	540,000	△ 260,000
預託金	37,080	37,080	0
流動資産	( 6,321,334,311 )	( 6,060,073,108 )	( 261,261,203 )
現金預金	6,280,602,079	6,006,969,287	273,632,792
未収入金	36,426,331	48,041,903	△ 11,615,572
貯蔵品	2,131,000	0	2,131,000
短期貸付金	760,000	860,000	△ 100,000
立替金	8,200	129,579	△ 121,379
前払金	1,406,701	4,072,339	△ 2,665,638
資産の部合計	14,909,527,388	14,870,265,934	39,261,454
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 528,498,810 )	( 510,457,327 )	( 18,041,483 )
長期未払金	49,798,401	59,672,985	△ 9,874,584
退職給与引当金	478,700,409	450,784,342	27,916,067
流動負債	( 574,485,340 )	( 645,825,008 )	( △ 71,339,668 )
未払金	93,481,584	98,169,630	△ 4,688,046
前受金	451,133,000	508,310,870	△ 57,177,870
預り金	29,870,756	39,344,508	△ 9,473,752
負債の部合計	1,102,984,150	1,156,282,335	△ 53,298,185
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 13,255,311,531 )	( 13,122,270,482 )	( 133,041,049 )
第1号基本金	12,900,311,531	12,788,270,482	112,041,049
第2号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第3号基本金	20,000,000	20,000,000	0
第4号基本金	235,000,000	214,000,000	21,000,000
繰越収支差額	( 551,231,707 )	( 591,713,117 )	( △ 40,481,410 )
翌年度繰越収支差額	551,231,707	591,713,117	△ 40,481,410
純資産の部合計	13,806,543,238	13,713,983,599	92,559,639
負債及び純資産の部合計	14,909,527,388	14,870,265,934	39,261,454

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

(イ) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額428,600,816円の100%を基にして私立退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(ロ) 高等学校の退職金の支給に備えるため、期末要支給額17,776,571円の100%から北海道私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(ハ) 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額52,500,000円を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動(高校売店)に係る収支は純額で表示している。

減価償却の方法等について

残存価格1円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
構 築 物	15年
機 器 備 品	10年

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,877,021,039 円

4. 徴収不能引当金の合計額

11,376,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

33,748,881 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動事業支出	1,495,907	補助活動事業収入	2,265,741
人件費支出	710,000	受取利息・配当金収入	46
管理経費支出	756		
計	2,206,663	計	2,265,787
純 額			59,124

## 資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 2,781,655,735 )	( 2,775,689,785 )	( 5,965,950 )
授業料収入	1,831,760,334	1,829,532,284	2,228,050
入学金収入	146,220,000	146,220,000	0
実験実習費収入	297,232,251	296,882,251	350,000
教育充実費収入	478,685,000	478,460,000	225,000
基本保育料収入	7,070,050	7,085,050	△ 15,000
特定保育料収入	345,000	330,000	15,000
その他の学生生徒等納付金収入	20,343,100	17,180,200	3,162,900
手数料収入	( 27,374,100 )	( 27,998,160 )	( △ 624,060 )
入学検定料収入	26,303,000	26,923,000	△ 620,000
証明手数料収入	920,000	817,260	102,740
大学入試センター試験実施手数料収入	151,100	257,900	△ 106,800
寄付金収入	( 913,000 )	( 1,149,000 )	( △ 236,000 )
特別寄付金収入	913,000	1,149,000	△ 236,000
補助金収入	( 459,466,671 )	( 460,188,801 )	( △ 722,130 )
国庫補助金収入	282,864,000	282,864,000	0
都道府県補助金収入	112,968,257	112,964,123	4,134
市町村補助金収入	7,634,414	7,817,414	△ 183,000
施設型給付費収入	56,000,000	56,543,264	△ 543,264
資産売却収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
付随事業・収益事業収入	( 10,035,625 )	( 9,755,242 )	( 280,383 )
補助活動収入	9,782,625	9,686,118	96,507
公開講座収入	10,000	10,000	0
補助活動事業収入	243,000	59,124	183,876
受取利息・配当金収入	( 13,312,000 )	( 15,160,711 )	( △ 1,848,711 )
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000	2,095	2,905
その他の受取利息・配当金収入	13,307,000	15,158,616	△ 1,851,616
雑収入	( 41,043,100 )	( 39,927,520 )	( 1,115,580 )
施設設備利用料収入	2,942,000	2,946,567	△ 4,567
私立大学退職金財団交付金収入	33,576,000	32,392,818	1,183,182
保険料収入	469,600	469,600	0
科学研究関連収入	3,159,000	3,084,000	75,000
その他の雑収入	860,500	998,535	△ 138,035
過年度修正収入	36,000	36,000	0
借入金等収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
前受金収入	( 442,322,000 )	( 451,131,500 )	( △ 8,809,500 )
授業料前受金収入	224,906,500	227,611,500	△ 2,705,000
入学金前受金収入	107,837,500	111,825,000	△ 3,987,500
実験実習費前受金収入	40,025,000	40,650,000	△ 625,000
教育充実費前受金収入	69,550,000	71,045,000	△ 1,495,000
その他の前受金収入	3,000	0	3,000
その他の収入	( 52,807,529 )	( 55,258,782 )	( △ 2,451,253 )
前期末未収入金収入	51,926,454	54,777,403	△ 2,850,949
短期貸付金回収収入	340,000	360,000	△ 20,000
預り金受入収入	541,075	0	541,075
立替金回収収入	0	121,379	△ 121,379
資金収入調整勘定	( △ 531,333,870 )	( △ 558,159,201 )	( 26,825,331 )
期末未収入金	△ 23,026,000	△ 49,849,831	26,823,831
前期末前受金	△ 508,307,870	△ 508,309,370	1,500
前年度繰越支払資金	( 6,006,969,287 )	( 6,006,969,287 )	
収入の部合計	9,304,565,177	9,285,069,587	19,495,590

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 1,786,476,953 )	( 1,785,596,445 )	( 880,508 )
教員人件費支出	1,349,347,544	1,347,183,481	2,164,063
職員人件費支出	386,515,042	386,733,679	△ 218,637
役員報酬支出	17,753,660	18,120,000	△ 366,340
退職金支出	32,860,707	33,559,285	△ 698,578
教育研究経費支出	( 824,958,645 )	( 829,063,733 )	( △ 4,105,088 )
消耗品費支出	108,705,000	91,594,524	17,110,476
光熱水費支出	87,731,000	90,272,009	△ 2,541,009
旅費交通費支出	56,985,545	58,850,502	△ 1,864,957
車両費支出	3,269,000	3,119,115	149,885
福利費支出	2,827,000	2,537,525	289,475
通信運搬費支出	19,195,000	17,961,390	1,233,610
印刷製本費支出	16,490,000	17,020,752	△ 530,752
出版物費支出	23,763,000	23,651,490	111,510
研究・研修費支出	2,890,000	2,856,802	33,198
修繕費支出	94,758,000	98,674,120	△ 3,916,120
損害保険料支出	753,000	743,278	9,722
賃借料支出	20,033,000	20,930,151	△ 897,151
公租公課支出	298,000	297,816	184
諸会費支出	8,456,000	8,616,762	△ 160,762
報酬・委託・手数料支出	154,586,000	172,817,662	△ 18,231,662
広報費支出	1,296,000	1,471,228	△ 175,228
渉外費支出	5,916,000	7,266,225	△ 1,350,225
保健衛生費支出	6,893,000	6,015,417	877,583
会場費支出	4,582,000	3,882,116	699,884
行事費支出	4,130,000	2,980,791	1,149,209
奨学費支出	118,116,000	114,988,293	3,127,707
食材費支出	12,651,000	11,521,559	1,129,441
会議費支出	1,289,000	2,196,259	△ 907,259
実習費支出	62,798,100	62,035,497	762,603
雑費支出	6,548,000	6,762,450	△ 214,450
管理経費支出	( 254,228,640 )	( 233,377,863 )	( 20,850,777 )
消耗品費支出	8,663,000	7,095,874	1,567,126
光熱水費支出	14,143,000	12,904,525	1,238,475
旅費交通費支出	8,898,000	7,917,274	980,726
車両費支出	1,279,000	1,413,335	△ 134,335
福利費支出	4,553,000	5,211,104	△ 658,104
通信運搬費支出	5,048,000	5,421,860	△ 373,860
印刷製本費支出	6,013,000	5,806,783	206,217
出版物費支出	881,000	805,905	75,095
研修費支出	143,700	124,900	18,800
修繕費支出	11,768,000	12,506,156	△ 738,156
損害保険料支出	1,434,000	1,432,260	1,740
賃借料支出	5,507,000	2,660,051	2,846,949
公租公課支出	1,719,000	659,400	1,059,600
諸会費支出	1,906,000	1,771,700	134,300
報酬・委託・手数料支出	38,570,000	39,390,588	△ 820,588
広報費支出	130,152,000	118,654,672	11,497,328
渉外費支出	4,117,000	3,791,050	325,950
保健衛生費支出	110,000	48,173	61,827
会場費支出	3,215,000	1,547,992	1,667,008
行事費支出	1,784,000	0	1,784,000
食材費支出	409,000	270,659	138,341
会議費支出	687,000	715,426	△ 28,426
私立大学等経常費補助金返還金支出	50,000	50,000	0
為替差損	8,940	8,940	0
雑費支出	3,170,000	3,169,236	764
借入金等利息支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
借入金等返済支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
施設関係支出	( 35,895,000 )	( 35,164,670 )	( 730,330 )

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
建物支出	30,993,000	30,660,120	332,880
構築物支出	402,000	401,760	240
建設仮勘定支出	4,500,000	4,102,790	397,210
設備関係支出	( 106,450,320 )	( 99,894,053 )	( 6,556,267 )
教育研究用機器備品支出	80,308,000	73,407,162	6,900,838
管理用機器備品支出	4,325,000	4,644,648	△ 319,648
図書支出	15,117,000	15,141,923	△ 24,923
ソフトウェア支出	6,700,320	6,700,320	0
資産運用支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
その他の支出	( 98,832,271 )	( 107,733,382 )	( △ 8,901,111 )
前期末未払金支払支出	97,832,271	98,169,630	△ 337,359
預り金支払支出	0	9,473,752	△ 9,473,752
前払金支払支出	1,000,000	90,000	910,000
〔予備費〕	( 22,110,000 )		27,890,000
資金支出調整勘定	( △ 33,418,642 )	( △ 86,362,638 )	( 52,943,996 )
期末未払金	△ 30,000,000	△ 71,120,148	41,120,148
前期末前払金	△ 3,418,642	△ 2,755,638	△ 663,004
期末長期未払金	0	△ 12,486,852	12,486,852
翌年度繰越支払資金	( 6,203,251,990 )	( 6,280,602,079 )	( △ 77,350,089 )
支出の部合計	9,304,565,177	9,285,069,587	19,495,590

(注記)

1. 予備費 22,110,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

教員人件費支出	14,210,000 円
職員人件費支出	5,350,000 円

教育研究経費支出

修繕費支出	1,550,000 円
報酬・委託・手数料支出	1,000,000 円
合 計	22,110,000 円

## 活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,775,689,785
		手数料収入	27,998,160
		特別寄付金収入	609,000
		経常費等補助金収入	460,188,801
		付随事業収入	9,755,242
		雑収入	39,891,520
		教育活動資金収入計	3,314,132,508
	支出	人件費支出	1,785,596,445
		教育研究経費支出	829,063,733
		管理経費支出	233,368,923
		教育活動資金支出計	2,848,029,101
		差引	466,103,407
		調整勘定等	△ 57,125,202
	教育活動資金収支差額	408,978,205	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	540,000
		施設整備等活動資金収入計	540,000
	支出	施設関係支出	35,164,670
		設備関係支出	99,894,053
		施設整備等活動資金支出計	135,058,723
		差引	△ 134,518,723
		調整勘定等	△ 7,022,088
		施設整備等活動資金収支差額	△ 141,540,811
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	267,437,394	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	短期貸付金回収収入	360,000
		立替金回収収入	121,379
		小計	481,379
		受取利息・配当金収入	15,160,711
		過年度修正収入	36,000
		その他の活動資金収入計	15,678,090
	支出	預り金支払支出	9,473,752
		小計	9,473,752
		為替差損	8,940
		その他の活動資金支出計	9,482,692
差引		6,195,398	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	6,195,398	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	273,632,792	
	前年度繰越支払資金	6,006,969,287	
	翌年度繰越支払資金	6,280,602,079	



(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	451,131,500	451,131,500	—	—
前期末未収入金収入	54,777,403	54,777,403	—	—
期末未収入金	△ 49,849,831	△ 49,849,831	—	—
前期末前受金	△ 508,309,370	△ 508,309,370	—	—
収入計	△ 52,250,298	△ 52,250,298	—	—
前期末未払金支払支出	98,169,630	78,660,690	19,508,940	—
前払金支払支出	90,000	90,000	—	—
期末未払金	△ 71,120,148	△ 71,120,148	—	—
前期末前払金	△ 2,755,638	△ 2,755,638	—	—
期末長期未払金	△ 12,486,852	—	△ 12,486,852	—
支出計	11,896,992	4,874,904	7,022,088	—
収入計 - 支出計	△ 64,147,290	△ 57,125,202	△ 7,022,088	—

## 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	( 2,781,655,735 )	( 2,775,689,785 )	( 5,965,950 )
	授業料	1,831,760,334	1,829,532,284	2,228,050
	入学金	146,220,000	146,220,000	0
	実験実習費	297,232,251	296,882,251	350,000
	教育充実費	478,685,000	478,460,000	225,000
	基本保育料	7,070,050	7,085,050	△ 15,000
	特定保育料	345,000	330,000	15,000
	その他の学生生徒等納付金	20,343,100	17,180,200	3,162,900
	手数料	( 27,374,100 )	( 27,998,160 )	( △ 624,060 )
	入学検定料	26,303,000	26,923,000	△ 620,000
	証明手数料	920,000	817,260	102,740
	大学入試センター試験実施手数料	151,100	257,900	△ 106,800
	寄付金	( 1,913,000 )	( 1,569,120 )	( 343,880 )
	特別寄付金	913,000	609,000	304,000
	現物寄付	1,000,000	960,120	39,880
	経常費等補助金	( 459,466,671 )	( 460,188,801 )	( △ 722,130 )
	国庫補助金	282,864,000	282,864,000	0
	都道府県補助金	112,968,257	112,964,123	4,134
	市町村補助金	7,634,414	7,817,414	△ 183,000
	施設型給付費	56,000,000	56,543,264	△ 543,264
	付随事業収入	( 10,035,625 )	( 9,755,242 )	( 280,383 )
	補助活動収入	9,782,625	9,686,118	96,507
	公開講座収入	10,000	10,000	0
	補助活動事業収入	243,000	59,124	183,876
	雑収入	( 41,007,100 )	( 39,891,520 )	( 1,115,580 )
	施設設備利用料	2,942,000	2,946,567	△ 4,567
私立大学退職金財団交付金収入	33,576,000	32,392,818	1,183,182	
保険料収入	469,600	469,600	0	
科学研究関連収入	3,159,000	3,084,000	75,000	
その他の雑収入	860,500	998,535	△ 138,035	
教育活動収入計	3,321,452,231	3,315,092,628	6,359,603	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	( 1,849,276,953 )	( 1,813,512,512 )	( 35,764,441 )
	教員人件費	1,349,347,544	1,347,183,481	2,164,063
	職員人件費	386,515,042	386,733,679	△ 218,637
	役員報酬	17,753,660	18,120,000	△ 366,340
	退職給与引当金繰入額	62,800,000	61,420,352	1,379,648
	退職金	32,860,707	55,000	32,805,707
	教育研究経費	( 1,179,757,645 )	( 1,150,621,184 )	( 29,136,461 )
	消耗品費	108,705,000	92,554,644	16,150,356
	光熱水費	87,731,000	90,272,009	△ 2,541,009
	旅費交通費	56,985,545	58,850,502	△ 1,864,957
	車輛費	3,269,000	3,119,115	149,885
	福利費	2,827,000	2,537,525	289,475
	通信運搬費	19,195,000	17,961,390	1,233,610
	印刷製本費	16,490,000	17,020,752	△ 530,752
	出版物費	23,763,000	23,651,490	111,510
	研究・研修費	2,890,000	2,856,802	33,198
	修繕費	94,758,000	98,674,120	△ 3,916,120
	損害保険料	753,000	743,278	9,722
	賃借料	20,033,000	20,930,151	△ 897,151
	公租公課	298,000	297,816	184
	諸会費	8,456,000	8,616,762	△ 160,762
	報酬・委託・手数料	154,586,000	172,817,662	△ 18,231,662
	広報費	1,296,000	1,471,228	△ 175,228
	渉外費	5,916,000	7,266,225	△ 1,350,225
	保健衛生費	6,893,000	6,015,417	877,583
	会場費	4,582,000	3,882,116	699,884
行事費	4,130,000	2,980,791	1,149,209	
奨学費	118,116,000	114,988,293	3,127,707	
食材費	12,651,000	11,521,559	1,129,441	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	会議費	1,289,000	2,196,259	△ 907,259
		実習費	62,798,100	62,035,497	762,603
		雑費	6,548,000	6,762,450	△ 214,450
		減価償却額	354,799,000	320,597,331	34,201,669
		管理経費	( 284,103,700 )	( 261,325,906 )	( 22,777,794 )
		消耗品費	8,663,000	7,095,874	1,567,126
		光熱水費	14,143,000	12,904,525	1,238,475
		旅費交通費	8,898,000	7,917,274	980,726
		車輛費	1,279,000	1,413,335	△ 134,335
		福利費	4,553,000	5,211,104	△ 658,104
		通信運搬費	5,048,000	5,421,860	△ 373,860
		印刷製本費	6,013,000	5,806,783	206,217
		出版物費	881,000	805,905	75,095
		研修費	143,700	124,900	18,800
		修繕費	11,768,000	12,506,156	△ 738,156
		損害保険料	1,434,000	1,432,260	1,740
		賃借料	5,507,000	2,660,051	2,846,949
		公租公課	1,719,000	659,400	1,059,600
		諸会費	1,906,000	1,771,700	134,300
		報酬・委託・手数料	38,570,000	39,390,588	△ 820,588
		広報費	130,152,000	118,654,672	11,497,328
		渉外費	4,117,000	3,270,050	846,950
		保健衛生費	110,000	48,173	61,827
		会場費	3,215,000	1,547,992	1,667,008
		行事費	1,784,000	0	1,784,000
		食材費	409,000	270,659	138,341
		会議費	687,000	715,426	△ 28,426
		私立大学等経常費補助金返還金	50,000	50,000	0
		雑費	3,170,000	3,169,236	764
		減価償却額	29,884,000	28,477,983	1,406,017
徴収不能額等	( 0 )	( 6,688,000 )	( △ 6,688,000 )		
徴収不能引当金繰入額	0	6,688,000	△ 6,688,000		
教育活動支出計	3,313,138,298	3,232,147,602	80,990,696		
教育活動収支差額	8,313,933	82,945,026	△ 74,631,093		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	( 13,312,000 )	( 15,160,711 )	( △ 1,848,711 )
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000	2,095	2,905
		その他の受取利息・配当金	13,307,000	15,158,616	△ 1,851,616
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	教育活動外収入計	13,312,000	15,160,711	△ 1,848,711	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		その他の教育活動外支出	( 8,940 )	( 8,940 )	( 0 )
		為替差損	8,940	8,940	0
教育活動外支出計		8,940	8,940	0	
教育活動外収支差額	13,303,060	15,151,771	△ 1,848,711		
経常収支差額	21,616,993	98,096,797	△ 76,479,804		

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	その他の特別収入	( 4,036,000 )	( 3,038,090 )	( 997,910 )
	施設設備寄付金	1,000,000	540,000	460,000
	現物寄付	3,000,000	852,090	2,147,910
	過年度修正額	36,000	1,646,000	△ 1,610,000
	特別収入計	4,036,000	3,038,090	997,910
事業活動支出の部	資産処分差額	( 0 )	( 8,575,248 )	( △ 8,575,248 )
	設備処分差額	0	8,575,248	△ 8,575,248
	その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	特別支出計	0	8,575,248	△ 8,575,248
	特別収支差額	4,036,000	△ 5,537,158	9,573,158
	〔予備費〕	( 22,110,000 )		27,890,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,237,007	92,559,639	△ 94,796,646	
基本金組入額合計	△ 125,553,000	△ 133,041,049	7,488,049	
当年度収支差額	△ 127,790,007	△ 40,481,410	△ 87,308,597	
前年度繰越収支差額	591,713,117	591,713,117	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	463,923,110	551,231,707	△ 87,308,597	
(参考)				
事業活動収入計	3,338,800,231	3,333,291,429	5,508,802	
事業活動支出計	3,341,037,238	3,240,731,790	100,305,448	

## 注記

1. 予備費 22,110,000 円の使用額は下記のとおりである。

## 人件費

教員人件費	14,210,000 円
職員人件費	5,350,000 円

## 教育研究経費

修繕費	1,550,000 円
報酬・委託・手数料	1,000,000 円
合 計	22,110,000 円

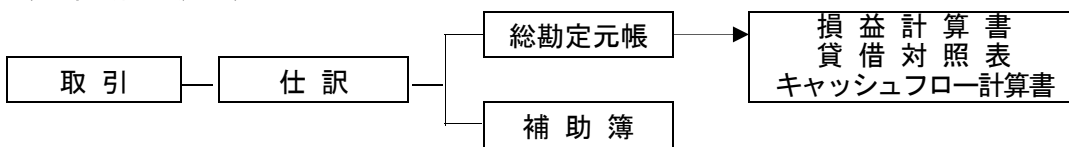
## (2) 企業会計と学校法人会計との相違

企業会計は、一定の期間を人為的に区切った会計期間ごとの損益計算によって、企業の経営状況を明らかにしています。企業の経営に影響を及ぼす状況は刻々と変化していることから、投資家や債権者は1年よりも短い半期や四半期ごとの情報開示を求めており、利益計算はより短縮化する傾向にあります。

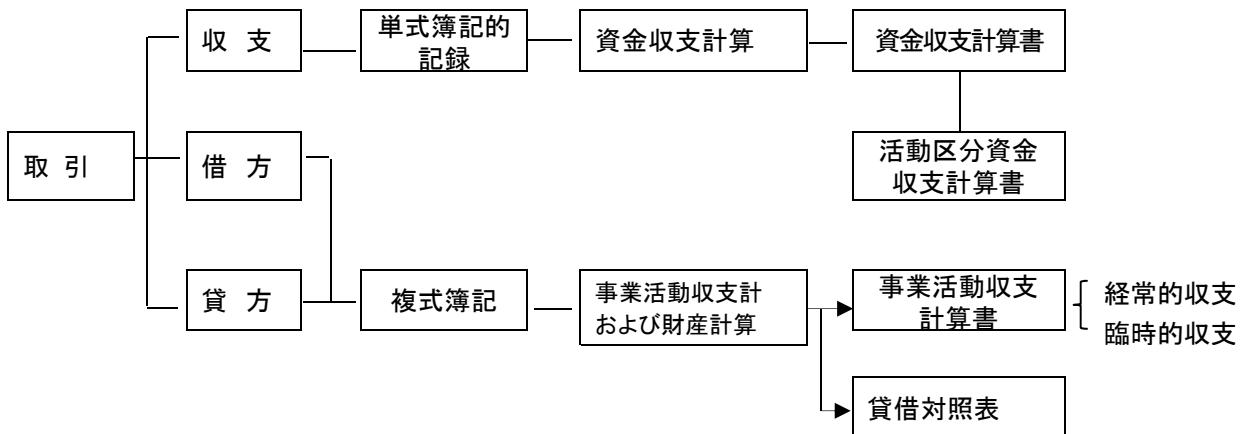
一方で、学校法人は大学の場合、学生が一度入学すれば、基本的には4年間の収入が確保され、さらには年度ごとに見れば授業料を先取りで徴収できるという企業とは大きく異なる収益構造にあります。したがって、学校法人会計は必ずしも短期的な利益計算が目的ではなく、中長期的な収支の均衡（プラスないしゼロ）が目的になります。

学校法人会計における計算構造は複式簿記を基本としており、企業会計の計算構造と基本的には同一ですが以下のように作成する計算書類の違いがあります。

### 【企業会計の流れ】



### 【学校法人会計の流れ】



### 学校法人会計の特徴

学校法人会計の資金収支計算書は支払資金（現金をいつでも引き出すことのできる預貯金）について、その増減および残高を単式簿記のような計算体系で記録するものです。ところが資金収支計算書では学校法人の活動状況の把握が難しいので、これを活動区分別に並べ替えた活動資金収支計算書は企業のキャッシュフロー計算書に近いものとなります。

学校法人は営利を目的としない非営利組織であるため、利益を得ることが目的の企業とは異なります。企業会計のような損益計算をそのまま適用することは出来ません。そこで学校法人会計において、企業会計の損益計算に類似した複式簿記の計算体系である事業活動収支計算によって「事業活動収支計算書」と「貸借対照表」の2つの計算書類を作成します。

したがって、学校法人会計基準では、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の3つの計算書類を作成しなければなりません。

《参考文献》

平成25年4月改正学校法人会計基準対応版

これならわかる！学校会計

～いまさら聞けない・これから知りたい～

### (3) その他…解説

#### (1) 資金収支計算とは

- ◎当該会計年度に行なった**諸活動**に対するすべての収入と支出の内容
- ◎当該年度に係る**支払資金**（現金及び預金等いつでも引き出せる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにしています。

資金収支計算書における勘定科目（学校法人会計基準 第 10 条関係）では、各勘定科目の末尾に「収入」または「支出」をつけることで、事業活動収支計算書の勘定科目と区別をしています。大科目の説明をします。

<収入の部>

##### ① 学生生徒等納付金収入

授業料等学則に定められたものを計上します。入学・在学することを条件に納付するもので、教育サービスの対価として徴収されます。学校会計で、最も大きなウエイトを占めている収入です。授業料収入、入学金収入、実験実習費収入、教育充実費収入等が主な小科目です。

##### ② 手数料収入

学校が用役を提供した対価として徴収する料金です。入学試験の入学検定料収入、証明書等の発行手数料の証明手数料収入が主なものです。

##### ③ 寄付金収入

学校法人が寄付として収受したものです。用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金を計上します。

##### ④ 補助金収入

国、地方公共団体及びこれらに準ずる団体から交付される補助のことをいいます。それ以外の団体などから受け入れるものは寄付金収入に計上します。

##### ⑤ 資産売却収入

学校法人の持っている固定資産を売却した時に発生する収入で、有価証券や土地等の売却時に発生する収入です。不動産売却収入、有価証券売却収入等が主な小科目です。

##### ⑥ 付随事業・収益事業収入

学校法人の付随事業で発生する、受託事業や収益事業で得られる収入です。学校会計は、収入と支出を相殺しないで総額で表示するのが原則ですが、補助活動事業については、収入と支出を相殺して純額で表示することが認められています。補助活動（事業）収入や受託事業収入等が主な小科目です。

##### ⑦ 受取利息・配当金収入

第 3 号基本金引当特定資産の運用によって得られた収入や、その他の預金、貸付金等の利息、金融商品の運用利息・配当などの収入をいいます。

##### ⑧ 雑収入

①～⑦以外の学校法人に帰属する収入で、退職金財団交付金、固定資産に含まれない物品の売却（廃品売却等）が主な収入です。退職金財団（社団）交付金収入やその他の雑収入が主な小科目です。

#### ⑨借入金等収入

外部資金を導入する場合の収入で、借入金や学校債などがあります。返済期限が決算日以降に到来するものを長期借入金収入、翌年度中(=1年以内)に返済するものを短期借入金収入と区分けします。学校債には長期、短期の区分はありません。

#### ⑩前受金収入

学校法人の場合、翌年度入学生の学生生徒等納付金を前年度に収納し、前受金収入として計上しています。これは、当該年度の事業活動収入とは区分し負債勘定として、翌年度の学生生徒等納付金収入に振替をおこなうことで、資金の源泉を確保して、安定した財政状態を維持することを目的としています。授業料前受金収入や入学金前受け収入等が主な小科目です。

#### ⑪その他の収入

上記の収入以外で、資金源泉からの収入を意味します。前期末未収入金収入や貸付金回収収入等が主な小科目です。

#### ⑫資金収入調整勘定

期末未収入金は、本来、当該年度末までに入金すべきものが、何らかの理由で翌年度に入金されるものを計上します。前期末前受金は、当該年度の4月以降に正勘定科目に振り替えられる前年度の前受金をいいます。期末未収入金や前期末前受金等が主な小科目です。

#### ⑬前年度繰越支払資金

前年度末の現・預金残高に一致し、当該年度に繰り越された支払資金です。

### <支出の部>

#### ①人件費支出

学校法人との雇用契約に基づく教職員等への支出です。教員人件費支出や職員人件費支出・役員報酬等が主な小科目です。

#### ②教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究のために要する経費を教育研究経費支出、教育研究経費支出以外の経費支出が管理経費支出となります。

#### ③借入金等利息支出

借入金に対する利息分の支出です。

#### ④借入金等返済支出

借入金に対する元本部分の返済による支出です。

#### ⑤施設関係支出

土地、建物、構築物、建設仮勘定等土地や土地に付着する固定資産の支出です。

#### ⑥設備関係支出

耐用年数が1年以上の備品、図書、車輛等の支出です。備品の耐用年数、計上金額は各学校法人の経理規程などによって規定されています。教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書支出等が主な小科目です。

#### ⑦資産運用支出

資産の運用を目的で取得するもので、主に金融資産を取得するための支出です。

#### ⑧その他の支出

上記以外の支出です。経過勘定的な科目の支出は、その他の支出に該当します。資産・負債の増減に影響のある科目が該当し、費用的な支出は含みません。

#### ⑨資金支出調整勘定

資金収入調整勘定と同様に、期末未払金は実際の支払行為はされていませんが、当該年度に正勘定科目に振替処理をおこないます。期末未払金や前期末前払金等が主な小科目です。

#### ⑩翌年度繰越支払資金

当該年度末の現・預金の残高に一致して、翌年度に繰り越される支払資金の金額です。

### (2) 事業活動収支計算とは

収益と費用を対比することで利益を計算する企業会計の損益計算書の考え方を基礎とした計算構造によって、学校法人の消費収支のバランスをみるものです。なぜ営利を追求しない学校法人が企業と同様に消費収支のバランスに着目するかというと永続的な学校法人の運営には消費収支のバランスが重要な条件になるからです。

資金収支計算書にはない事業活動収支計算書の勘定科目の説明をします。

#### ①現物寄付金

機器備品や図書などの金銭以外の資産を現物として受け入れる寄付のことです。

#### ②資産売却差額、資産処分差額

固定資産や有価証券などのその他の資産を売却した場合に、資産の帳簿価格より高い金額で売却した場合は資産売却差額が発生します。逆に資産の帳簿価格より低い金額で売却した場合は資産処分差額が発生します。

#### ③徴収不能額・徴収不能引当金繰入額・徴収不能引当金戻入額

未収入金が次年度以降に支払われない場合には、未収入金を教育活動収支の事業活動支出の部に「徴収不能額」として処理します。

金銭債権に徴収不能のおそれがある場合には徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰り入れることが会計基準で求められています。これは企業会計でいう貸倒引当金に相当します。

#### ④退職給与引当金繰入額・退職給与引当金戻入額

退職給与引当金とは、教職員が退職した際に支払われる退職金の支払いにあらかじめ備え、貸借対照表上の負債勘定に計上しておくもので、毎年度、退職給与引当金を算定し、退職給与引当金の不足分を消費収支計算で退職給与引当金繰入額として消費支出の部に計上します。

前期末引当金 < 当年度要支給額・・・退職給与引当金繰入額

前期末引当金 > 当年度要支給額・・・退職給与引当金戻入額

#### ⑤基本金組入額

学校法人が第1号基本金の組み入れ対象となる固定資産を取得するとその取得価格相当額は基本金の要組入額になります。

#### ⑥減価償却

固定資産の価値が年々減少していくものとして、あらかじめ減少にする額について、その年度の消費支出額として設定しておき、実際に資金の支払いは伴わないもの。



《参考文献》

学校経理研究会 『これならわかる！学校会計』  
～いまさら聞けない・これから知りたい～  
大学行政管理学会 財務研究グループ編  
(平成26年5月)